

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社エーアイ
【英訳名】	AI, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣飯 伸一
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8461
【事務連絡者氏名】	執行役員経理グループ統括 前田 忠臣
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8402
【事務連絡者氏名】	執行役員経理グループ統括 前田 忠臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期累計期間	第21期 第1四半期累計期間	第20期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	161,747	153,161	633,998
経常利益又は経常損失 () (千円)	9,867	4,689	22,409
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	7,288	3,440	16,367
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	151,481	100,000	151,481
発行済株式総数 (株)	5,168,000	5,168,000	5,168,000
純資産額 (千円)	1,245,237	1,194,498	1,191,058
総資産額 (千円)	1,324,131	1,563,643	1,393,512
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.44	0.70	3.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.04	76.39	85.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 株式取得により株式会社フュートレックを関連会社としておりますが、みなし取得日が2023年6月30日となるため該当事項はありません。また、第20期第1四半期累計期間及び第20期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、株式会社フュートレックの株式を公開買付により取得し関連会社化したことに伴い、新たな事業等のリスクの発生は以下のとおりです。

当社は、今後の成長に向けた競争力強化のため企業買収等を行っており、また、将来行うことがあります。

当社としては、個々の案件の規模等に応じて、取締役会及び各種の会議体での審議並びに投資先に対するデューデリジェンスを十分に実施することにより、企業買収等の検討を進めるとともに、買収先の資産効率の向上及び利益の最大化に努めてまいります。

なお、買収先企業の業績が買収時の想定を下回る場合、又は事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合には、関係会社株式評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類に移行したことから大幅に制限が緩和され、観光分野でのインバウンド需要や人出の増加により景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、継続する物価高や人手不足、ウクライナ情勢により、回復傾向には鈍りがみられる状態でありま

す。当社を取り巻く環境においては、売上は全体的に低調に推移しつつも大型案件が全体を牽引した結果、前第1四半期累計期間をやや下回ったものの概ね期初計画通り進捗し、黒字を計上いたしました。

また、第1四半期累計期間においては株式会社フュートレック（以下「フュートレック社」という。）の株式取得及びコエステ株式会社（以下「コエステ社」という。）の株式譲渡契約締結を行い、音声合成及びその周辺領域における業務提携を進めるとともに、ChatGPTを用いた法人向けサービス「AIPal™ Chat」の構築を進め、新たな分野に向けての取り組みを強化しております。インバウンド需要に向けては、Cerence社多言語音声合成製品「Cerence Software Development Kit(CSDK)」の正規販売代理店契約に基づくプロダクト開発を進めております。

この結果、当第1四半期会計期間末の財政状態及び当第1四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して170,130千円増加し、1,563,643千円となりました。これは主に現金及び預金が858,256千円減少したものの、フュートレック社の株式を取得したことによる関係会社株式が926,328千円、流動資産のその他に含まれるコエステ社株式取得代金の前払いが141,700千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して166,690千円増加し、369,144千円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して3,440千円増加し、1,194,498千円となりました。これは四半期純利益3,440千円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.4%（前事業年度末は85.5%）となりました。

経営成績

当第1四半期累計期間の売上高は153,161千円（前年同期比5.3%減）、営業利益は4,870千円（前年同期は営業損失9,848千円）、経常利益は4,689千円（前年同期は経常損失9,867千円）、四半期純利益は3,440千円（前年同期は四半期純損失7,288千円）となりました。

なお当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、特性に応じた3つの区分別の売上高につきましては、法人向け製品65,784千円（前年同期比5.0%減）、法人向けサービス47,044千円（同2.2%増）、コンシューマー向け製品40,332千円（同13.2%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、18,562千円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数について重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

受注実績

当社は、提供する主要なサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

販売実績

当社は音声合成事業の単一セグメントのため、当第1四半期累計期間の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
法人向け製品 (千円)	65,784	95.0
法人向けサービス (千円)	47,044	102.2
コンシューマー向け製品 (千円)	40,332	86.8
合計 (千円)	153,161	94.7

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、当社の主要な設備について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 公開買付応募契約及び資本業務提携契約

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、フュートレック社と資本業務提携契約及び同社の既存株主であるグローリー株式会社(以下「グローリー社」という。)と公開買付応募契約をそれぞれ締結いたしました。各契約の内容は以下のとおりであります。

なお、同取締役会決議により2023年5月12日より実施したフュートレック社普通株式の金融商品取引法に基づく公開買付けは2023年6月8日をもって終了し、当第1四半期会計期間末において、フュートレック社は当社の関連会社となっております。

相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
グローリー(株)	公開買付応募契約	2023年5月11日	グローリー社が所有するフュートレック社株式 3,793,200 株(所有割合: 40.54%)の全部を本公開買付けに応募する旨の合意	公開買付期間: 2023年5月12日から 2023年6月8日
(株)フュートレック	資本業務提携契約	2023年5月11日	フュートレック社を当社の関連会社とすることでフュートレック社のノウハウの共有や、販売戦略の共同企画、人事交流の強化等を行うもの	契約締結日から期間の定めなし

(2) 株式譲渡契約及び吸収合併契約

当社は、2023年6月29日開催の取締役会において、エイベックス株式会社及び東芝デジタルソリューションズ株式会社からコエステ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同年7月13日開催の取締役会にて、2023年9月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるコエステ株式会社を吸収合併することについて決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,168,000	5,168,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	5,168,000	5,168,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月22日(注)	-	5,168,000	51,481	100,000	-	121,280

(注)2023年6月22日開催の第20回定時株主総会決議により、今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実施を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、2023年6月22日付で減資の効力が発生し資本金51,481千円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。(資本金減資割合34.0%)

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 220,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,941,900	49,419	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	5,168,000	-	-
総株主の議決権	-	49,419	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エーアイ	東京都文京区西片一丁目15番15号	220,000	-	220,000	4.26
計	-	220,000	-	220,000	4.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第20期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

第21期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 アスカ監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,795	378,539
売掛金	79,337	59,421
商品及び製品	5,754	6,286
仕掛品	1,388	2,126
原材料及び貯蔵品	1,355	1,242
未収還付法人税等	7,030	5,625
その他	27,569	152,308
流動資産合計	1,359,232	605,550
固定資産		
有形固定資産	13,361	12,463
無形固定資産		
ソフトウェア	8,167	7,552
無形固定資産合計	8,167	7,552
投資その他の資産		
関係会社株式	-	926,328
その他	12,751	11,748
投資その他の資産合計	12,751	938,077
固定資産合計	34,280	958,093
資産合計	1,393,512	1,563,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,606	6,588
短期借入金	150,000	300,000
リース債務	717	724
未払法人税等	1,866	1,264
契約負債	18,469	23,331
その他	24,401	36,027
流動負債合計	201,061	367,935
固定負債		
リース債務	1,392	1,208
固定負債合計	1,392	1,208
負債合計	202,453	369,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	151,481	100,000
資本剰余金	206,135	257,617
利益剰余金	1,120,508	1,123,949
自己株式	287,067	287,067
株主資本合計	1,191,058	1,194,498
純資産合計	1,191,058	1,194,498
負債純資産合計	1,393,512	1,563,643

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	161,747	153,161
売上原価	39,887	37,890
売上総利益	121,860	115,270
販売費及び一般管理費	131,708	110,400
営業利益又は営業損失()	9,848	4,870
営業外収益		
為替差益	-	1
講演料収入	18	18
未払配当金除斥益	-	47
その他	-	8
営業外収益合計	18	75
営業外費用		
支払利息	27	256
自己株式取得費用	9	-
営業外費用合計	37	256
経常利益又は経常損失()	9,867	4,689
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	9,867	4,689
法人税、住民税及び事業税	204	1,264
法人税等調整額	2,783	15
法人税等合計	2,579	1,249
四半期純利益又は四半期純損失()	7,288	3,440

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,404千円	1,513千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,667	3.5	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金の額の減少(減資)を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が51,481千円減少、資本剰余金が51,481千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が257,617千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	926,328千円
持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円	926,328千円

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円	- 千円

(注) 1. 前事業年度及び前第1四半期累計期間については、関連会社がないため該当事項はありません。

2. 当第1四半期累計期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額については、株式取得により株式会社フュートレックを関連会社としておりますが、みなし取得日が2023年6月30日のため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	サービスの名称			合計
	法人向け 製品	法人向け サービス	コンシューマー 向け製品	
一時点で移転される財	69,253	-	46,457	115,710
一定の期間にわたり移転される財	-	46,037	-	46,037
顧客との契約から生じる収益	69,253	46,037	46,457	161,747
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	69,253	46,037	46,457	161,747

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	サービスの名称			合計
	法人向け 製品	法人向け サービス	コンシューマー 向け製品	
一時点で移転される財	65,784	-	40,332	106,117
一定の期間にわたり移転される財	-	47,044	-	47,044
顧客との契約から生じる収益	65,784	47,044	40,332	153,161
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	65,784	47,044	40,332	153,161

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1円44銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	7,288	3,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	7,288	3,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,046	4,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2023年6月29日開催の臨時取締役会において、コエステ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年7月1日にコエステ株式会社の株式を取得し子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、「エーアイは音声技術で社会に新しい価値をつくり続けます」との企業理念を定め、声で作れる“便利さ”と声をつくる“楽しさ”を追求し、音声技術で社会の役に立つサービスの創出に努め、音声合成エンジン及び関連するソリューションの提供に係る事業を行ってまいりました。一方、コエステ株式会社は音声合成技術に強みを持つ東芝デジタルソリューションズ株式会社と、音楽、映像及びデジタル分野において幅広いコンテンツの企画力に強みを持つエイベックス株式会社の合併会社として2020年2月に設立されて以来、特に主力商材である「コエステーション」の音声合成クラウドサービスを中心に事業を拡大してまいりました。

当社としては音声合成事業とともに国内で切磋琢磨した企業が合同することにより、顧客への安定的なサービス提供の継続と、成長スピードの極めて速い音声合成市場での競争力の強化等、両社に大きなシナジーを見込めるものと判断し、同社の株式を取得することを決定いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

エイベックス株式会社
東芝デジタルソリューションズ株式会社

(3) 株式取得した会社の名称、事業内容、規模

名称	コエステ株式会社
所在地	東京都港区三田一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 信介
事業内容	音声合成技術を活用したコンテンツの企画・制作・開発・運用・流通事業等
資本金	100,000千円
設立年月日	2020年2月5日

(4) 株式取得日

2023年7月1日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数	9,999株
取得価額	141,700千円
取得後の持分比率	100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2023年7月13日開催の取締役会において、2023年9月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるコエステ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	コエステ株式会社
事業内容	音声合成技術を活用したコンテンツの企画・制作・開発・運用・流通事業等
企業結合日	2023年9月1日(予定)

企業結合の法的形式 当社を存続会社、コエステ株式会社を消滅会社とする吸収合併

その他取引の概要に関する事項

両社の企業規模を考慮し、一体運営による経営の合理化、業務の効率化を推進することを目的として吸収合併することといたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社エーアイ
取締役会 御中

アスカ監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 修二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイの2023年4月1日から2024年3月31日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイの2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2022年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2023年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. BRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。